

第2章 事例集

2-1. 福岡市

No.	1	福岡市	
1. 取組の全体像			
1. 自治体の概要			
①	自治体名	福岡市	② 担当部局名 福祉局生活福祉部生活支援課
③	人口	1,612,392(人)＜令和2年 10 月/国勢調査＞	
④	自治体内連携	庁内連携部局(メイン)	福祉局 生活福祉部 生活支援課
		庁内連携内 ※会議体、情報共有	・孤独・孤立対策の旗振り役
		庁内連携部局(メンバー)	福祉局生活福祉部地域福祉課、こども未来局、市民局
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	・孤独・孤立対策に係る主要な施策の実施
2. 形成をめざす地方版連携 PF の姿			
①	従前の取組 ※重層の取組、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	主に下記のような孤独・孤立対策に関連する事業を実施 (1)生活困窮者支援のPFにおける報告、協議 ・下記連携、協働の取組み実施について適宜報告、協議を実施。 ・インフォーマルな社会資源開発の参考となる支援ニーズ等についての協議や、関係機関の協働促進に向けた取組みの共有を実施 (2)地域講座の実施 ・地域関係者に対し、孤立死の現場やセルフネグレクトについて伝え、見守りを啓発する地域講座を実施 (3)食を通じたつながりづくり ・食を通じた交流について、独居の高齢者や多世代交流等を視野に、社会福祉施設やこども食堂実施団体に呼びかけを実施	
②	実現したい状態 ※構築する仕組み/支援対象の住民を取り巻く環境	今年度のゴール	・ アンケート調査実施による課題認識及び今後の方針案作成 ・ 「福岡市版」お悩みハンドブック活用による情報の一元化
		最終的なゴール	・ 見守り活動の推進、多様な居場所づくり、社会参加促進のための取組み、民生委員活動の支援の充実を図り、孤独・孤立に悩む人に必要な支援が届けられる環境づくりを行う ・ 関係部署との連携を進めることで分野横断的な連携促進を図り、孤独・孤立に悩む人が必要な支援を受けられる環境づくりを行う
3. 地方版連携 PF における連携体制			
①	地方版連携PF	立ち上げ年度	令和4年度
		参画メンバー	ライフライン関連企業、生活協同組合、社会福祉協議会、NPO 法人、孤独・孤立対策関係課 等

②	(種類があれば)	選出・打診時の工夫	各事業取り組みや孤独・孤立対策関係者のネットワークを生かして、関係者、団体を増やしていく
	地域協議会	立ち上げ年度	未
	※特に専門性の高い支援を行う団体等で構成	参画メンバー	—
		選出・打診時の工夫	—

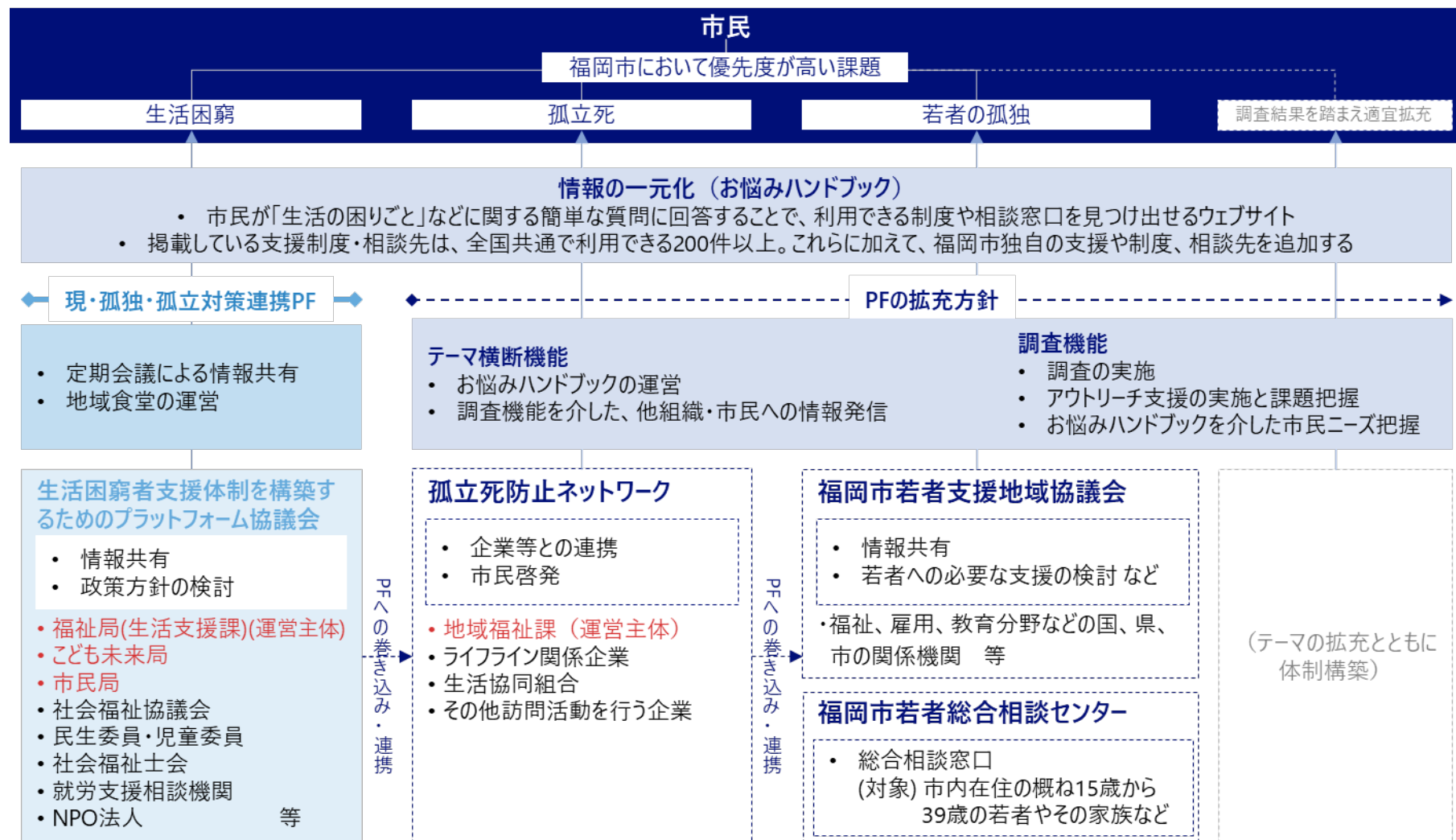
4. PF 連携による価値や工夫_考え方

- ・ つながりづくり→関係領域が広範である孤独・孤立について、効果的に啓発していくため、単に問題そのものを取り扱うのではなく、魅力ある「つながりづくりの取り組み」と一体的に実施(こども食堂のような食を通じた交流について、独居の高齢者の参加や多世代交流等を視野に、食を通じたつながりづくりを目指す)
- ・ 情報共有→PF 関係者の枠組みを超え「孤独・孤立の問題に関すること」の情報共有を行うことで、関係機関の拡充を促し、問題の解決につなげる
- ・ アンケート調査→市内の現状把握のため、全国調査の調査票をベースに、市内でアンケート調査を実施。市独自の設問を追加することで、本市の今後の運営の基礎的情報を確保する

2. 連携 PF イメージ

5. 連携PFのイメージ図

凡例：庁内課室



3. 試行的事業一覧					
6. 本年度に取り組む試行的事業の概要					
試行的事業のポイント・工夫		地域の実情を把握した上で孤独・孤立対策の政策立案をするために、市民向けのアンケート調査を実施			
	事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先
①	実態把握調査	- 福岡市民 3,000 名を対象として、孤独・孤立に関する実態把握を目的としたアンケート調査を実施する - 福岡市民の人口構造と概ね同じ割付としてランダムに選定した世帯に対して、郵送でアンケートを発出。回答は、紙と QR コードの 2 つの手法を用意する。 - アンケート設問は、全国調査をベースとしつつ、独自設問を数問追加予定	福岡市民の孤独・孤立に関する実態の把握	11 月-:調査 12 月-:分析	東京商工リサーチ (290 万円)
			成果検証結果	✓ 孤独・孤立を感じている人の割合:約 35% ✓ 対処すべき個別テーマの特定:20 代の孤独・孤立	
②	お悩みハンドブック	- 簡単な質問に答えるだけで悩みの軽減や解決に役立つ情報を簡単に集めることができるウェブサイトとして、「福岡市版 お悩みハンドブック」を作成 「福岡市版 お悩みハンドブック」のアクセス状況を検証し、認知度向上、利用促進に係る検討を行う	- 役立ち情報の集約化 - お悩みハンドブックの認知度向上、利用促進	10 月-:準備 2 月-:公開	グラフィア (86 万円)
			成果検証結果	✓ お悩みハンドブックに集約した情報の数:174 の庁内支援・制度を集約化	
③	地域食堂向けエプロン製作	地域食堂の運営に使用する普及啓発向けエプロンの製作	食を通じたつながりづくりに関する認知度向上	2 月-:制作	みやざき白衣 (13 万円)
			成果検証結果	✓ 製作するエプロンの枚数:44 枚	

7. 次年度以降に向けた事業等の案 ※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列挙
PF における連携強化(情報共有)
8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響
—

4. 連携 PF の行程および実務上の留意点

【PF 立ち上げまでの行程】

実務上の留意点				
連携 PF の行程	過年度	令和5年度:PF の立ち上げ	今年度	令和6年度:PF の再設計
(ア)初期段階				
主担当部署の設定	—		R6 4 月	■外部連携がしやすい部署に所管課を再設定
担当者の初動	—		R6 4 月	■内閣府 HP から他自治体の取組の中で有用と考えられる事業を探索
(イ)準備段階				
地域の現状把握	—	—	R6 11 月	■市民を対象とした実態把握調査を実施。市の特徴を掴むために敢えて全国調査と同様の調査項目で調査し比較
取組テーマ決定	R5 10 月	■食を通じたつながりづくりの開始	R7 1 月	■実態把握調査で課題意識の大きかった若者の孤独に焦点を充てた
連携 PF の企画・設計	—	—	R7 1 月	■まずは所管課が持つ既存の協議会をベースに連携 PF を設置。その後、重点テーマへの拡充を目指し、体制の拡大を図る
関係団体のリストアップ（庁外）	—	—	R7 1 月	■「お悩みハンドブック」を通じて、庁内に存在する関連支援制度の洗い出しと所管部署との関係構築を実施
関係団体のリストアップ（庁内）	R6 1 月	■シンポジウム・地域講座を通じて、幅広く外部組織へ周知		—
(ウ)設立段階				
域内住民・団体への情報発信	—	—	R6 1 月	■孤独・孤立対策の一環で始めた地域食堂の運営において、統一的な広報媒体(エプロン・のぼり)を使用することで一体感のある支援体制を啓発
連携 PF の運営	R6 1 月	■年 4 回程度開催される既存会議体の中で、地域福祉の取組について議論	—	
(エ)自走段階				
地域協議会の設置	—	—	—	—
PF の拡大・活性化	—	—	今後	■実態把握調査で特定した課題である若者の孤独をテーマに必要な体制を巻き込むことで、連携 PF を拡充させていく

【それぞれの段階での留意】

(ア)初期段階		
①	主担当部署の設定	■外部連携がしやすい部署に所管課を再設定 - 孤独・孤立対策に取り組み始めた令和5年度は、地域福祉課が所管していたが、令和6年度は、生活困窮者支援に取り組む生活支援課が所管することになった。 - しかし、地域の外部組織との連携の必要性が高いことなどから、改めて地域福祉課で所管すべきという判断になり、令和7年度からは地域福祉課が担当予定
②	担当者の初動	■内閣府 HP から他自治体の取組の中で有用と考えられる事業を探索 - 生活支援課に所管が移ってきたものの、福岡市としては初動として孤独・孤立を感じている方への施策をどのように実施すべきか検討している状態であった。 - そんな中、内閣府 HP にて他自治体の取組事例を見ていく中で、「お悩みハンドブック」の存在を知り、福岡市の抱える課題解決に資するものと考え、導入のために本事業へ応募した。

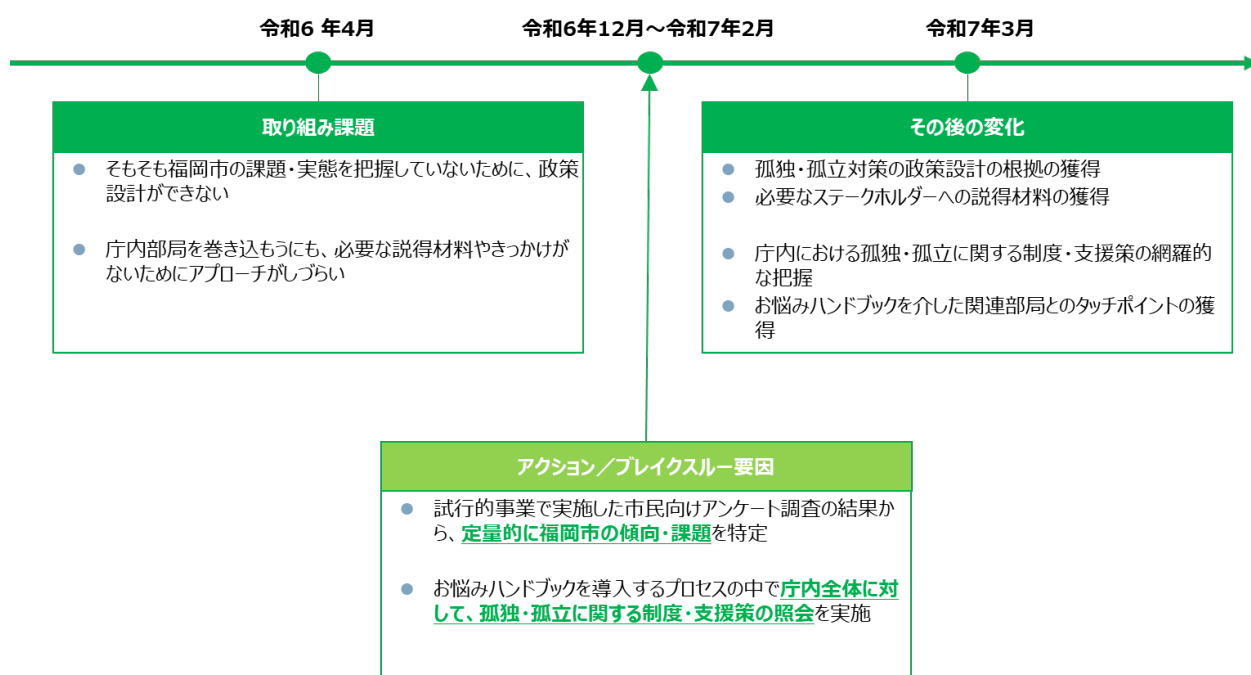
(イ)準備段階		
③	地域の現状把握	■市民を対象とした実態把握踏査を実施。市の特徴を掴むために敢えて全国調査と同様の調査項目で調査し比較 - 地域の孤独・孤立に関する定量情報がなかったために、まずは試行的事業にて、福岡市民を対象としたアンケート調査を実施し実態把握を行った。 - 市内の特徴的傾向を把握するため、調査項目は全国調査と同じ内容とし、結果の比較を行った。
④-1	取組テーマ決定	■実態把握調査で課題意識の大きかった若者の孤独に焦点を充てた - アンケート調査の結果、福岡市では、主に 20 代で孤独・孤立を感じている割合が全国と比較して大きいことが判明した。 - よって、担当課レベルとしては、取扱いテーマの 1 つとして、若者対策に着目し、検討を進める予定。
④-2	連携 PF の企画・設計	■まずは所管課が持つ既存の協議会をベースに連携 PF を設置。その後、重点テーマへの拡充を目指し、体制の拡大を図る 令和5年度に既存協議会の「生活困窮者支援体制を構築するためのPF協議会」をベースに連携 PF を設置。令和7年度からは、今年度特定した若者対策に着目し、テーマ拡充に向けて、メンバーや既存 PF の巻き込み・連携を進める予定。
⑤	関係団体のリストアップ 初期メンバーへの声掛け	■「お悩みハンドブック」を通じて、庁内に存在する関連支援制度の洗い出しと所管部署との関係構築を実施 - 連携 PF 設置を行った令和5年度は、福祉局内において主に生活困窮者を中心とした庁内内部局での連携を進めた。 - 令和6年度は、試行的事業として「お悩みハンドブック」の開設を進める過程で、庁内における孤独・孤立対策に関連する支援制度の洗い出し調査を行った。これにより、上述の若者対策に加え、その他連携し得る部局の整理を行った。
		■シンポジウム・地域講座を通じて、幅広く外部組織へ周知 - 令和6年1月にシンポジウム「地域共生シンポジウム～孤独・孤立とこれからのつながりについて考える～」を開催し、市内の関係団体に対して、幅広く孤独・孤立を周知。約 230 名が参加した。 - 地域関係者に対し、孤立死の現場やセルフネグレクトについて伝え、見守りを啓発する地域講座を実施。この中で、生活困窮者自立支援センター等の支援情報を提供した。

(ウ)設立段階		
⑥	域内住民・団体への情報発信	■孤独・孤立対策の一環で始めた地域食堂の運営において、統一的な広報媒体を使用することで一体感のある支援体制を啓発 上述の通り、連携 PF の設置に当たって、「地域共生シンポジウム～孤独・孤立とこれからのつながりについて考える～」を開催。

		また、孤独・孤立対策の一環として始めた食を通じたつながりづくりである地域食堂において、統一的な広報媒体(エプロン、のぼり)を作成・提供し、一体感ある支援体制を啓発した。
⑦	連携 PF の運営	■年 4 回程度開催される既存会議体の中で、地域福祉の取組について議論 令和5年度1月から開始された連携 PF は、令和6年度においては、生活困窮者支援体制を構築するためのPF協議会(年 4 回開催)の中で、地域福祉の取組について報告し、意見交換を行った。

(工)自走段階		
⑧	地域協議会の設置	■(設置に向け検討中) (本事業で実施したアンケート調査結果を踏まえ、本市の課題を精査した後に設置を検討していくため現時点では未設置)
⑨	PF の拡大・活性化	■実態把握調査で特定した課題である若者の孤独をテーマに必要な体制を巻き込むことで、連携 PF を拡充させていく - 令和6年度の試行的事業を通じて、福岡市の定量的な課題把握と、庁内の関連支援施策・制度の整理を行うことができた。 - 今後は、特に福岡市特有だと考えられる若者の孤独・孤立に資する支援体制の構築を目的に、「お悩みハンドブック」や調査結果を用いながら庁内外の組織の巻き込みを進めていく予定である。

ブレイクスルー要因		
	アクション/ ブレイクスルー要因	■定量情報の獲得やツール導入がアクションのきっかけに - 連携 PF は設立したものの、福岡市の課題・実態を詳細に把握していなかったために、政策設計が十分にできない状況であった。さらには、庁内部局を巻き込もうにも、必要な説得材料やきっかけがないためにアプローチがしづらい状況であった。 - そこで試行的事業で実施した市民向けアンケート調査の結果から、定量的に福岡市の傾向・課題を特定。こうした定量情報や、試行的事業で導入を試みた「お悩みハンドブック」をきっかけとして、庁内外の組織とコミュニケーションを図った。



コラム ～地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携 PF の重要性～

特定非営利活動法人 孤立防止センター

- ・ 福岡市の見守りダイヤルを 24 時間 365 日運営する NPO 法人。ガスやインフラ、新聞会社等と連携し、異変があったときのワンストップ窓口として機能している。
- ・ 見守りダイヤルを通じて発生する緊急時の対応として、その安否確認及び初期対応を行っている。
- ・ また、孤立死の実態に関する調査・研究事業を行うとともに、よろず相談窓口や出前講座・セミナーの企画等の普及啓発事業も行う。

💡 重症化お未然に防ぐことが重要。そのためには、地域コミュニティの形成が最も有効的

- ・ 見守りダイヤルを通じて、重症化ケースが発生してからでは遅い。問い合わせ件数自体が減ることが最も望ましいが、そのためには、重症化前のフェーズでしっかり対処できることが望ましい。
- ・ そのためには、地域コミュニティが重要な役割を担う。公的組織がどれだけ動いてもリーチが届かない層はいる。様々な媒体を通して、地域コミュニティを形成しておくことが重症化の予防となる。

💡 福岡市内には様々な支援制度が存在するものの、住民にとっては使用が困難な状況

- ・ 大規模都市である福岡市には、充実した支援制度が存在すると考えている。
- ・ 一方で、それらが整理されていないために使い勝手が悪くなっている。横断的・ワンストップで整理できる仕組みが望ましいのではないかな。

💡 外に出てこない人は、見守りからどうしても漏れてしまうため、アウトリーチ支援も重要

- ・ 福岡市は、様々な支援制度を持っているが、要支援者に対して自らアプローチすることはできない。
- ・ 配偶者との別れや生活困窮、身体要害が引きこもりを起こす大きな要因と感じている。こうした方々はなかなか外に出てこないために、行政が支援制度を持っているだけでは救えないこともある。
- ・ そういった点で、アウトリーチで一步踏み込んだ支援ができると効果的であろう。



5.自治体等との打合せ記録一覧				
No.	日時	打合せ相手団体	出席者 打合せ相手	NRI
1	8/2(金) 16:00-17:00	福岡市 福祉局 生活福祉部 生活支援課	富松様、岡松様	生駒、谷本、加藤
2	8/19(月) 18:00-19:00	福岡市 福祉局 生活福祉部 生活支援課	富松様、岡松様	生駒、谷本、加藤
3	10/1(木) 16:30-17:30	福岡市 福祉局 生活福祉部 生活支援課	富松様、岡松様	谷本
4	10/31(金) 15:00-16:00	福岡市 福祉局 生活福祉部 生活支援課	富松様、岡松様	谷本
5	12/2(月) 14:00-15:00	福岡市 福祉局 生活福祉部 生活支援課	富松様、岡松様	谷本
6	12/16(月) 11:00-12:00	福岡市 福祉局 生活福祉部 生活支援課	富松様、岡松様	谷本
7	1/14(木) 15:00-16:00	福岡市 福祉局 生活福祉部 生活支援課	富松様、岡松様	谷本
		東京商工リサーチ	妹尾様	
8	2/17(月) 10:00-13:00	福岡市 福祉局 生活福祉部 生活支援課	富松様、岡松様	谷本
		グラファー	佐藤様、青木様	
9	2/26(水) 10:00-11:00	福岡市 福祉局 生活福祉部 生活支援課	富松様、岡松様	谷本
		東京商工リサーチ	妹尾様	
10	3/26(水) 11:00-12:00	福岡市 福祉局 生活福祉部 生活支援課	富松様、岡松様	谷本
		グラファー	佐藤様、青木様	

自治体による従前からの取組

- 令和5年度 地方版孤独・孤立対策官民連携PF推進のあり方に関する調査研究
(中国、九州地域)

(取組概要)

複合化・複雑化した課題に対応し包括的な支援体制を構築するため、庁内関係課による「地域共生推進会議」を設置。近年の制度改正や、相談支援機関において、社会的孤立を背景として解決が難しい問題が増加傾向にあることなどの共有等を図っている福岡市では、生活困窮、地域福祉、地域包括ケアなど、孤独・孤立対策に関する部門が別の課になってしまっており、課題だと認識されていた。そこで、本事業を機に、バラバラになっているものを一つにするべく連携 PF の構築に取組んだ。

図表 令和5年度事業における取組概要

地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進のあり方に関する調査研究 (中国、九州地域)

福岡市

1 福岡市における孤独・孤立対策について

■ これまでの取組、課題、あるべき姿

- ・ 複合化・複雑化した課題に対応し包括的な支援体制を構築するため、庁内関係課による「地域共生推進会議」を設置。近年の制度改正や、相談支援機関において、社会的孤立を背景として解決が難しい問題が増加傾向にあることなどの共有等を図っている
- ・ 福岡市では、生活困窮、地域福祉、地域包括ケアなど、孤独・孤立対策に関する部門が別の課になってしまっており、課題だと認識
- ・ 孤独・孤立は近い領域でも、各施策がバラバラになってしまうのが大都市の弊害。今回を機に、バラバラになっているものを一つにしたい

2 福岡市版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの形成

■ プラットフォームの形成

- ・ 孤独・孤立の関連領域が幅広いことを踏まえ、以下の取組みを総称して「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」とした。
 - (1) 孤立死防止のための企業等との連携（ライフライン関係企業などが所属）
 - (2) 生活困窮者支援のためのプラットフォーム（社会福祉協議会などが所属）
 - (3) リーディングとなる、新たなコンセプトによる「つながりづくり」の推進

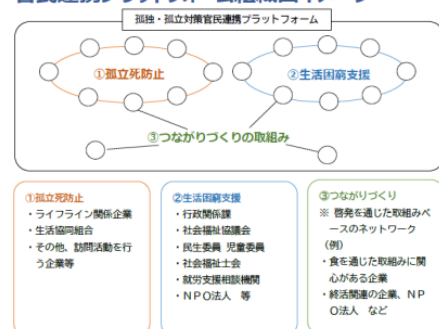
■ プラットフォームが果たす役割

- ・ 関係領域が広範である孤独・孤立について、効果的に情報共有、啓発していくため、単に問題そのものを取り扱うのではなく、魅力ある「つながりづくりの取組み」と一体的に実施
- ・ プラットフォーム関係者等での「孤独・孤立の問題に関すること」の共有
- ・ つながりづくりの取組みの推進
 - ✓ リーディング事業として、市が主導して広く協力企業を求め、「食を通じた多世代交流の居場所づくり」を企画実施する予定

■ 今後の関連する取組

- ・ 福岡市HPに、新たに「孤独・孤立対策について」のページを追加し、関連する取組みを画像と共に記載する予定

■ 官民連携プラットフォーム組織図イメージ



(試行的事業)

令和5年度は以下の取組を行った。このうち、(1)～(4)については、今年度以降も継続的に実施していく。

図表 令和5年度事業における試行的事業

地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進のあり方に関する調査研究
(中国、九州地域)

福岡市

■ 次年度以降予定している取組(案)

- 令和5年度は以下の取組を行った。このうち、(1)～(4)について、次年度以降も継続的に実施していく予定である。
- 生活困窮者支援とも関係が深い以下の取組について、適宜、共有を図るとともに、孤独・孤立を背景として生活困窮などの福祉課題を抱えた方の支援に向け、インフォーマルな社会資源開発の参考となる支援ニーズ等についての協議や、関係機関の取組みの共有を実施。

■ 取組内容

(1) 生活困窮者支援のプラットフォームにおける報告、協議

- 下記連携、協働の取組み実施について適宜報告、協議を実施。
- インフォーマルな社会資源開発の参考となる支援ニーズ等についての協議や、関係機関の協働促進に向けた取組みの共有を実施。

(2) 地域講座の実施【継続実施】

- 地域関係者に対し、孤立死の現場やセルフネグレクトについて伝え、見守りを啓発する地域講座を実施。
- この中で、生活困窮者自立支援センター等の支援情報を提供 ※令和5年10月～ 実施回数：8回、参加者数：232人

(3) 福岡100PARTNERSとの連携【継続実施】

- 企業等の参画については、福岡市が保健福祉施策推進のテーマとしている、人生100年時代に向け、様々な主体と連携した取組みを図る「福岡100」の枠組みに、「見守り・交流」の区分を新設。
- 孤立死の疑いがある事案を発見した場合の通報に協力いただく「福岡見守るっ隊」協力企業26社を福岡100PARTNERSと位置付けるとともに、継続して企業の参画を図る。

(4) 食を通じたつながりづくり【モデル実施中】

- 食を通じた交流について、独居の高齢者や多世代交流等を視野に、社会福祉施設やこども食堂実施団体に呼びかけを実施。
- 社会福祉施設において、食を通じたつながりづくりを実施する団体 2団体
- こども食堂において多世代交流を実施する協力団体 12団体登録予定
- 統一的な広報媒体を作成、提供することにより、一体感ある支援を実施

(5) シンポジウムの開催【適宜検討】※詳細は次頁

- 孤独孤立問題の啓発のためシンポジウムを開催



(2) 地域講座



(4) 食を通じた交流

試行的事業	
① 実態把握調査	
概要	- 福岡市民に居住する16歳以上の3,000名を対象として、孤独・孤立に関する実態把握を目的としたアンケート調査を実施した - 対象者は、福岡市の人口構造と同じ性年代で割付をしランダムに選定
ねらい	孤独・孤立に関する調査を実施したことがなかったため、市民向けアンケート調査を実施し、福岡市の課題・実態を把握した上で、孤独・孤立に係る政策設計を行う
工夫点	- 高齢者からの回収を目的に郵送法・無記名方式とWEB回収を併用 - 全国調査と同様の調査設計で全国と福岡市の差異を特定 - 相談したい窓口や気軽に行ける場所等市独自の質問も盛り込んだ
結果	1,159票(回収率38.6%)を回収した。結果として、福岡市特有の傾向としては、孤独感を男女・年齢階級別にみると男女とも20歳代が最も高く、次いで男性は50歳代で、女性は16～19歳で高くなっている。

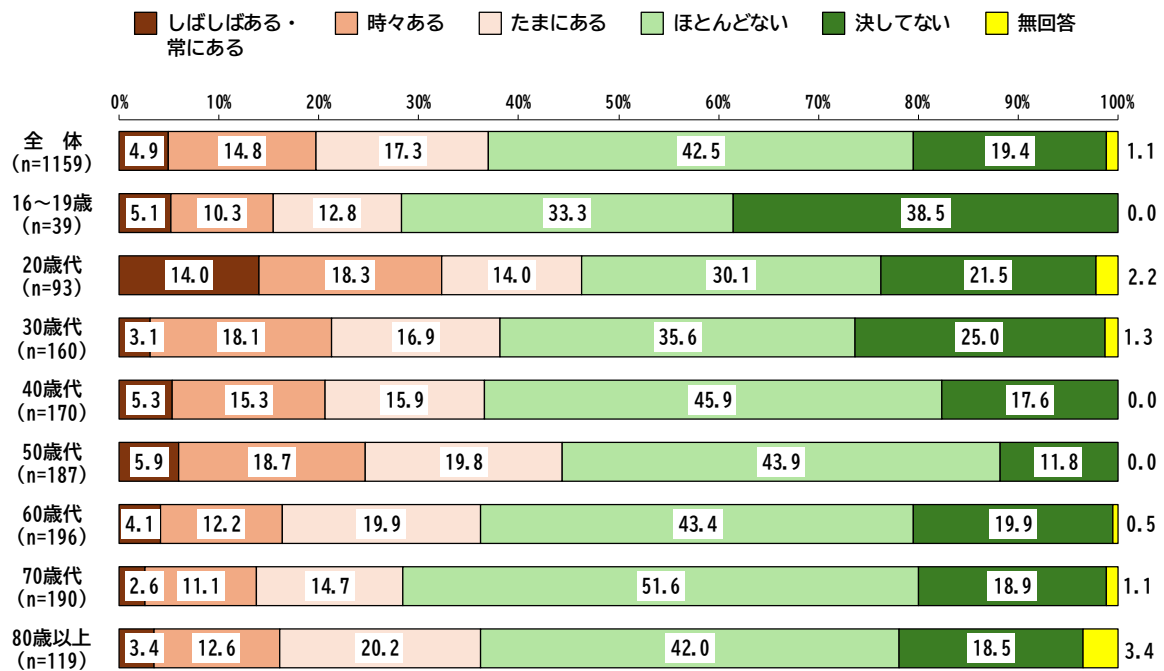
調査手法

- 調査対象：福岡市内に居住する16歳以上の者を対象とし、住民基本台帳から3,000人を無作為抽出
- 調査方法：郵送法・無記名方式とWEB回収を併用
- 調査結果：令和6年12月9日～令和6年12月20日

福岡市人々つながりに関する基礎調査 報 告 書 福岡市	
目 次	
I 調査概要.....	1
1 調査の目的	1
2 調査の項目	1
3 調査の方法	1
4 回収状況	1
5 回答者の属性	2
II 調査結果.....	3
1 孤独の状況	3
2 孤立の状況	36
資料：単純集計結果付き調査票	53

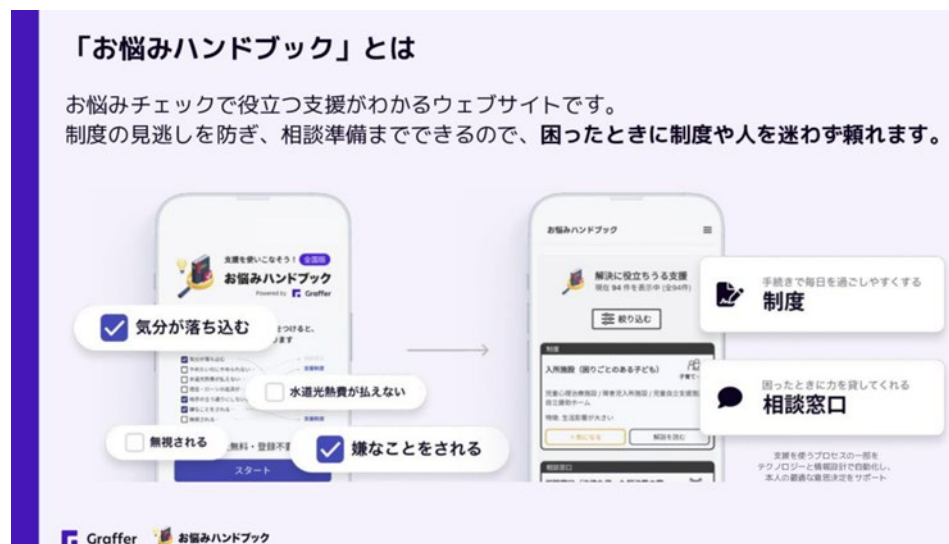
福岡市の傾向

- 年齢別にみた孤独感の特徴としては、次のような点がみられた。
 - 男女とも 20 歳代で、一人暮らしが孤独感に影響を与えた割合が高くなっている。
 - 男性の 40 歳代から 60 歳代は、「困った時に頼れる人がいない・不安や悩みの相談相手がいない」割合が高いほど、孤独感が高くなる傾向がみられる。
 - 男女とも 70 歳代以上で、健康状態が孤独感に影響を与える傾向がある。



② お悩みハンドブック	
概要	「お悩みハンドブック」とは、市民が「生活の困りごと」などに関する簡単な質問に回答することで、利用できる制度や相談窓口を見つけ出せるウェブサイト。本事業において福岡市版の作成を行う。 - 全国共通で掲載している 200 件以上の支援制度・相談先に加えて、自治体独自の支援や制度、相談先を追加できる自治体版の作成が可能。 - 利用者は、悩みに関する質問に答えるだけで、困ったときに役立つ支援・制度が自動的に案内される。
ねらい	福岡市では、多様な支援・制度は用意できているものの、市民目線では複雑化して分かりづらくなっているため、一元管理できる「お悩みハンドブック」を導入することで、その支援・制度の有効活用を目指す
工夫点	- 全国共通で掲載している 200 件以上の支援制度・相談先に加えて、福岡市独自の支援や制度、相談先を追加する。 - 支援・制度の集約化を通じて、庁内関係課の巻き込みを図る。
結果	(令和 7 年 3 月 13 日時点で公開に向けて調整中)

「お悩みハンドブック」とは



「お悩みハンドブック」を起点とした庁内の巻き込み

- 本事業では、福岡市の孤独・孤立に関連する支援・制度を「お悩みハンドブック」へ集約化するため、庁内に対して関連支援・制度の庁内照会を実施
- 最終的に 174 件の支援・制度を洗い出した
- その中でも特に孤独・孤立の文脈で連携し得る支援・制度やその所管課については、フラグ付けを行い今後の連携先候補として整理した

連携目標	ID	解説記事タイトル	掲載支援（正式名称）	連絡先（窓口名称）	遷移先URL
○	10018	協力も頼める支援機関（お金に困っているとき）	生活困窮者自立相談支援機関	福岡市 生活自立支援センター	https://www.city.fukuoka.lg.jp/fukushi/seikatsu/jiritsu/life/seikatsuniokomarinokata_2_2.html
○	20003	対象者限定の就労支援プログラム（就職氷河期世代）	不安定就労者再チャレンジ支援事業	福岡市就労相談窓口	https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/keieishien/life/shuuousoudan.html
○	40018	障害福祉サービス	障害福祉サービス	各区福祉・介護保険課 健康課	https://www.city.fukuoka.lg.jp/fukushi/shogaishasodan/health/service/documents/20zigyousyo.pdf
○	40034	相談窓口（こころの健康）	精神保健福祉センター	福岡市 精神保健福祉センター	https://www.city.fukuoka.lg.jp/hofuku/seishinhoken/life/seishinhoken-center/kokoro.html
○	40036	相談窓口（発達障害）	発達障害者支援センター	福岡市立発達障がい者 支援センター	https://fc-swc.org/yuyu/#:~:text=%E7%84%A1%E6%96%99%99%97%8F%E5%88%A9%E7%94%A8%E6%96%B9%E6%B3%95%99%98%BB%E8%A9%B1%E3%82%84%E3%81%8A
○	40037	相談窓口（ひきこもり）	ひきこもり地域支援センター	福岡市ひきこもり成年地 域支援センター（よかよ かルーム）	http://yokayoka-room.net/
○	60004	サポートまとめ（ひとり親）	母子生活支援施設	各区子育て支援課 家庭児童相談室	https://www.city.fukuoka.lg.jp/kodomo-mirai/katei/child/boshifushikahufukushi.html
○	60015	地域包括支援センター	地域包括支援センター	いきいきセンターふくおか （福岡市地域包括支 援センター）	https://www.city.fukuoka.lg.jp/fukushi/chiihihoken/health/00/04/4-030101-1_2.html https://www.city.fukuoka.lg.jp/fukushi/chiihihoken/health/00/04/4-030101-2.html

③ 地域食堂向けエプロン製作	
概要	令和 5 年度より開始した食を通じたつながりづくり、居場所づくりに関する取組について、継続的な認知度普及を目的に昨年度製作した啓発用エプロンの追加製作を行った
ねらい	食を通じたつながりづくりに関する認知度向上
工夫点	地域食堂において、統一的な広報媒体を作成・提供することにより、一体感ある支援を実施
結果	つながりづくりに賛同いただける団体数が増加した。

経緯

- 令和5年度に内閣官房の孤独・孤立対策官民連携PF推進事業のモデル事業として、日常生活に欠かせず、かつ楽しみや自然な交流が期待できる食を通じたつながりづくりを提供する居場所づくりに取組んだ。
- 今年度においても、引き続き食を通じたつながりづくり、居場所づくりに取り組んでおり、更なる認知度向上に向けて、啓発用エプロンを追加で製作した。



工夫点

- 令和 5 年度に製作したエプロンを継続的に製作することで、統一的な広報媒体を作成・提供し、一体感ある支援体制を啓発

品 名	数 量	規 格	備 考
胸当てエプロン	44枚	胸あてX型	赤色：22枚 青色：22枚